

# 結 果 の 解 説

# 第1章 日本人口の概要

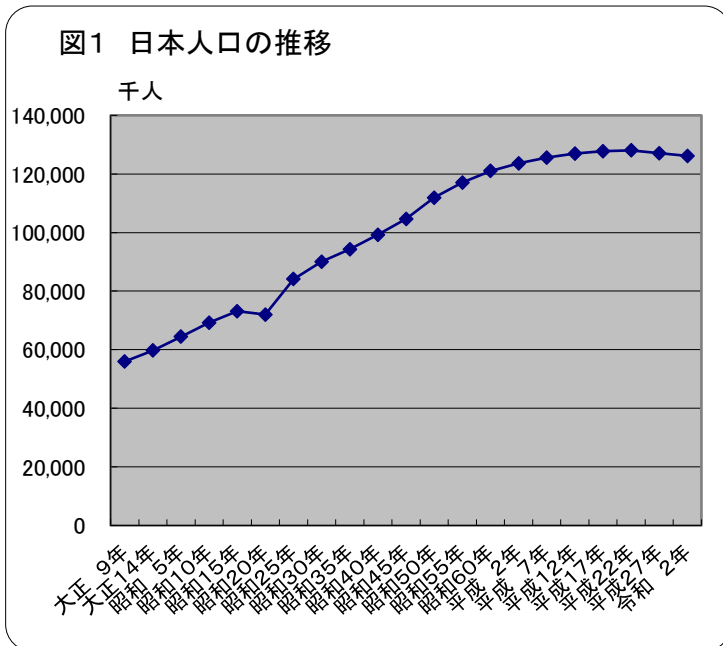
## 1-1 人口

<<平成27年に引き続き人口減少>>

令和2年国勢調査における日本の総人口は126,146千人で、前回(平成27年)調査に比べ949千人(△0.7%)減と、平成27年に引き続き人口減少となりました。

表1 日本人口の推移

年次	人口	5年間の人口増加		年平均増加率
		増加数	増加率	
大正 9年	55,963,053	-	-	-
大正14年	59,736,822	3,773,769	6.7%	1.3%
昭和 5年	64,450,005	4,713,183	7.9%	1.6%
昭和10年	69,254,148	4,804,143	7.5%	1.5%
昭和15年	73,114,308	3,860,160	5.6%	1.1%
昭和20年 1)	71,998,104	-541,625	-0.7%	-0.1%
昭和25年 2)	84,114,574	11,201,533	15.6%	3.1%
昭和30年	90,076,594	5,962,020	7.1%	1.4%
昭和35年	94,301,623	4,225,029	4.7%	0.9%
昭和40年	99,209,137	4,907,514	5.2%	1.0%
昭和45年	104,665,171	5,456,034	5.5%	1.1%
昭和50年	111,939,643	7,274,472	7.0%	1.4%
昭和55年	117,060,396	5,120,753	4.6%	0.9%
昭和60年	121,048,923	3,988,527	3.4%	0.7%
平成 2年	123,611,167	2,562,244	2.1%	0.4%
平成 7年	125,570,246	1,959,079	1.6%	0.3%
平成12年	126,925,843	1,355,597	1.1%	0.2%
平成17年	127,767,994	842,151	0.7%	0.1%
平成22年	128,057,352	289,358	0.2%	0.0%
平成27年	127,094,745	-962,607	-0.8%	-0.2%
令和 2年	126,146,099	-948,646	-0.7%	-0.1%



1) 昭和20年人口調査による。沖縄県は調査されなかったため、含まれていない。

2) 昭和15年及び25年の結果数値から沖縄県を除いて増加数を計算している。

年齢3区分別人口比率の推移をみると昭和25年までは横ばいで推移していましたが、それ以降は15歳未満比率の減、65歳以上比率の増が進み、両比率の差は昭和25年では30.5ポイントありましたが、平成12年調査で逆転し、今回調査では、65歳以上の比率が16.5ポイント上回りました。

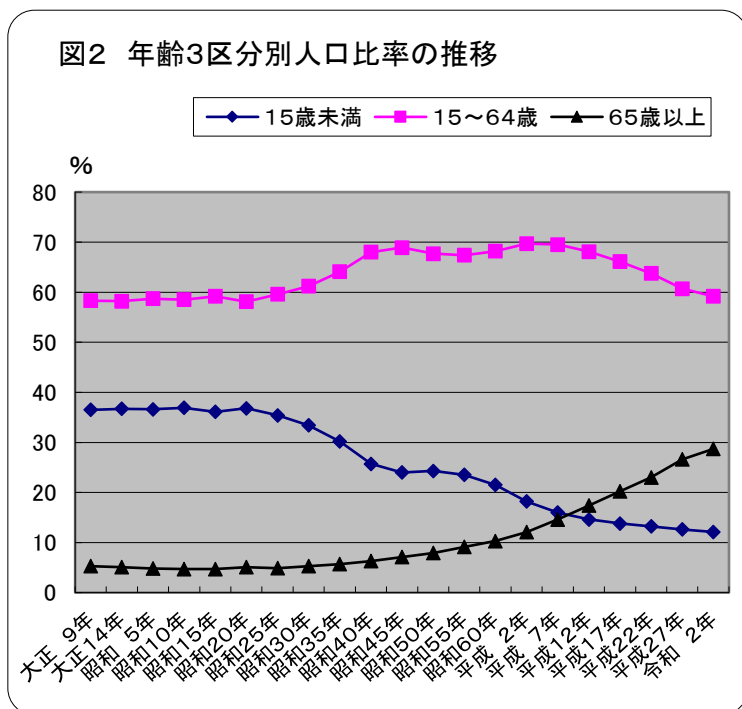
表2 年齢3区分別人口比率の推移

年次	単位:%		
	15歳未満	15~64歳	65歳以上
大正 9年	36.5	58.3	5.3
大正14年	36.7	58.2	5.1
昭和 5年	36.6	58.7	4.8
昭和10年	36.9	58.5	4.7
昭和15年	36.1	59.2	4.7
昭和20年	36.8	58.1	5.1
昭和25年	35.4	59.6	4.9
昭和30年	33.4	61.2	5.3
昭和35年	30.2	64.1	5.7
昭和40年	25.7	68.0	6.3
昭和45年	24.0	68.9	7.1
昭和50年	24.3	67.7	7.9
昭和55年	23.5	67.4	9.1
昭和60年	21.5	68.2	10.3
平成 2年	18.2	69.7	12.1
平成 7年	16.0	69.5	14.6
平成12年	14.6	68.1	17.4
平成17年	13.8	66.1	20.2
平成22年	13.2	63.8	23.0
平成27年	12.6	60.7	26.6
令和 2年	12.1	59.2	28.7

※昭和20年は「人口調査」により、1~15、16~65、

66歳以上(数え年)で区分している。

※分母から年齢不詳を除き、計算している。



## 1-2 世 帯

<<平成27年に引き続き世帯人員が1~2人の世帯数はいずれも増加し、3人以上の世帯数は減少>>

令和2年の一般世帯数は、55,705千世帯でした。世帯人員が1~2人の世帯数は、平成12年では24,655千世帯(構成比率52.7%)でしたが、令和2年では、12,153千世帯(49.3%)増の36,808千世帯(構成比率66.1%)となりました。一方、3人以上の世帯は平成12年に比べて3,230千世帯(14.6%)減の18,897千世帯(構成比率33.9%)となりました。

表3 世帯の種類別世帯数及び世帯人員(平成12年~令和2年)

年次	一般世帯数			一般世帯人員			施設等の人員		
	実数	増加数	増加率	実数	増加数	増加率	実数	増加数	増加率
平成12年	46,782	2,882	6.6	124,725	1,079	0.9	1,973	179	10.0
平成17年	49,063	2,280	4.9	124,973	249	0.2	2,312	340	17.2
平成22年	51,842	2,780	5.7	125,546	572	0.5	2,512	199	8.6
平成27年	53,332	1,489	2.9	124,296	-1,249	-1.0	2,798	287	11.4
令和 2年	55,705	2,373	4.4	123,163	-1,133	-0.9	2,983	185	6.6

(注)単位未満も含めて算出しているため、前回実数の差とあわない場合がある。

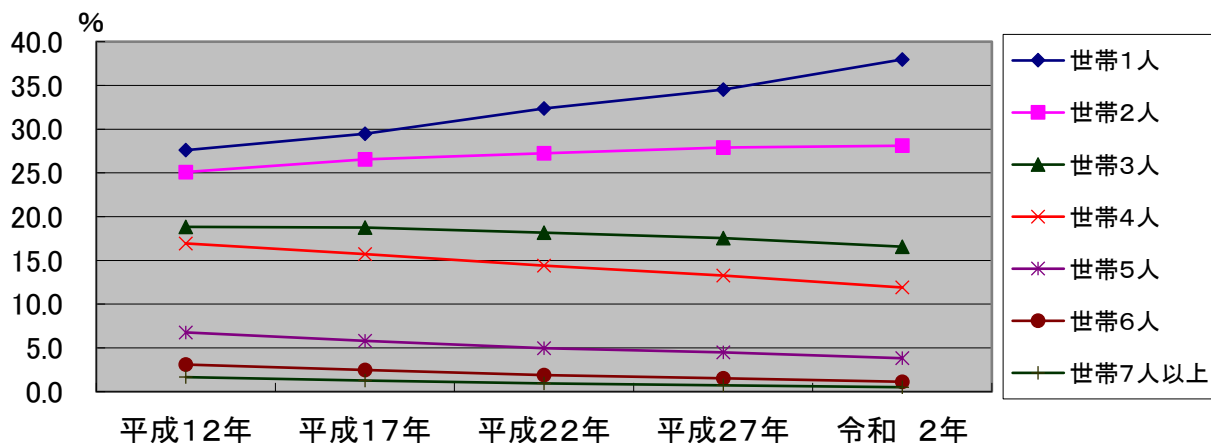
表4 世帯人員別一般世帯数(平成12年~令和2年)

年次	総数	世帯人員別						
		世帯1人	世帯2人	世帯3人	世帯4人	世帯5人	世帯6人	世帯7人以上
平成12年	46,782	12,911	11,743	8,810	7,925	3,167	1,449	776
平成17年	49,063	14,457	13,024	9,196	7,707	2,848	1,208	623
平成22年	51,842	16,785	14,126	9,422	7,460	2,572	985	493
平成27年	53,332	18,418	14,877	9,365	7,069	2,403	812	389
令和 2年	55,705	21,151	15,657	9,230	6,630	2,126	629	282

表5 世帯員別一般世帯の構成比率(平成12年~令和2年)

年次	総数	構成比率						
		世帯1人	世帯2人	世帯3人	世帯4人	世帯5人	世帯6人	世帯7人以上
平成12年	100.0	27.6	25.1	18.8	16.9	6.8	3.1	1.7
平成17年	100.0	29.5	26.5	18.7	15.7	5.8	2.5	1.3
平成22年	100.0	32.4	27.2	18.2	14.4	5.0	1.9	1.0
平成27年	100.0	34.5	27.9	17.6	13.3	4.5	1.5	0.7
令和 2年	100.0	38.0	28.1	16.6	11.9	3.8	1.1	0.5

図3 世帯員別一般世帯の構成比率の推移(平成12年~令和2年)



## 第2章 人口の地域分布

### 2-1 栃木県の中の足利市

<<栃木県総人口に占める足利市の人口は7.5%で県下第4位>>

本市の令和2年10月1日現在の人口は、144,746人で県総人口1,933,146人の7.5%を占め、県下第4位となっています。また、平成27年と比較すると、4,706人(3.1%)の減となっています。

表6 栃木県内の市町村別人口

単位:人, %

地 域	令 和 2 年		平 成 2 7 年		増減数	増減率
		構成比率		構成比率		
栃 木 県	1,933,146	100.0	1,974,255	100.0	-41,109	-2.1
栃木県 市部	1,699,187	87.9	1,731,571	87.7	-32,384	-1.9
栃木県 郡部	233,959	12.1	242,684	12.3	-8,725	-3.6
宇 都 宮 市	518,757	26.8	518,594	26.3	163	0.0
足 利 市	144,746	7.5	149,452	7.6	-4,706	-3.1
栃 木 市	155,549	8.0	159,211	8.1	-3,662	-2.3
佐 野 市	116,228	6.0	118,919	6.0	-2,691	-2.3
鹿 沼 市	94,033	4.9	98,374	5.0	-4,341	-4.4
日 光 市	77,661	4.0	83,386	4.2	-5,725	-6.9
小 山 市	166,666	8.6	166,760	8.4	-94	-0.1
真 岡 市	78,190	4.0	79,539	4.0	-1,349	-1.7
大 田 原 市	72,087	3.7	75,457	3.8	-3,370	-4.5
矢 板 市	31,165	1.6	33,354	1.7	-2,189	-6.6
那 須 塩 原 市	115,210	6.0	117,146	5.9	-1,936	-1.7
さ くら 市	44,513	2.3	44,901	2.3	-388	-0.9
那 須 烏 山 市	24,875	1.3	27,047	1.4	-2,172	-8.0
下 野 市	59,507	3.1	59,431	3.0	76	0.1
河 内 郡	30,806	1.6	31,046	1.6	-240	-0.8
上 三 川 町	30,806	1.6	31,046	1.6	-240	-0.8
芳 賀 郡	60,012	3.1	63,378	3.2	-3,366	-5.3
益 子 町	21,898	1.1	23,281	1.2	-1,383	-5.9
茂 木 町	11,891	0.6	13,188	0.7	-1,297	-9.8
市 貝 町	11,262	0.6	11,720	0.6	-458	-3.9
芳 賀 町	14,961	0.8	15,189	0.8	-228	-1.5
下 都 賀 郡	64,387	3.3	65,243	3.3	-856	-1.3
壬 生 町	39,474	2.0	39,951	2.0	-477	-1.2
野 木 町	24,913	1.3	25,292	1.3	-379	-1.5
塩 谷 郡	39,583	2.0	41,134	2.1	-1,551	-3.8
塩 谷 町	10,354	0.5	11,495	0.6	-1,141	-9.9
高 根 沢 町	29,229	1.5	29,639	1.5	-410	-1.4
那 須 郡	39,171	2.0	41,883	2.1	-2,712	-6.5
那 須 町	23,956	1.2	24,919	1.3	-963	-3.9
那 珂 川 町	15,215	0.8	16,964	0.9	-1,749	-10.3

2-2 人口と面積

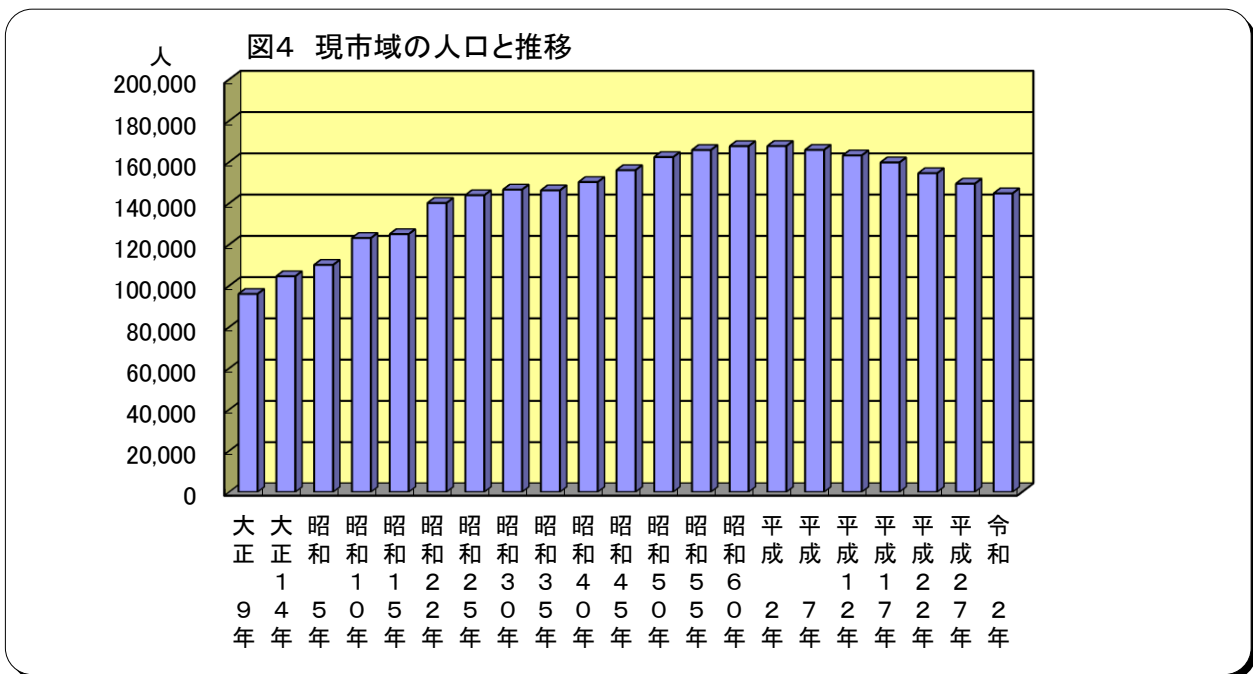
<<平成2年のピーク時から人口は10.9%減>>

現市域での大正9年の第1回国勢調査の人口は95,991人で、100年後の今回調査の人口は50.8%増となっています。人口は昭和35年を除いて平成2年までは増加しましたが、それ以降は減少しています。最も人口が多かったのは平成2年で、その時から13.7%減となっています。また、人口密度は814.3人で、前回より26.5人減少しました。

表7 市域と人口

年次	現市域			調査時の市域				
	人口	人口増減数	増減率	人口	人口増減数	増減率	面積	人口密度
大正 9年 1)	95,991	-	-	33,637	-	-	9.40	3,578.4
大正14年	104,580	8,589	8.9	39,401	5,764	17.1	9.40	4,191.6
昭和 5年	110,072	5,492	5.3	43,898	4,497	11.4	9.40	4,670.0
昭和10年	123,112	13,040	11.8	48,875	4,977	11.3	9.40	5,199.5
昭和15年	125,003	1,891	1.5	48,310	-565	-1.2	9.40	5,139.4
昭和22年 2)	140,092	15,089	12.1	51,309	2,999	6.2	9.40	5,458.4
昭和25年	143,851	3,759	2.7	52,810	1,501	2.9	9.40	5,618.1
昭和30年	146,573	2,722	1.9	102,078	49,268	93.3	89.97	1,134.6
昭和35年	146,209	-364	-0.2	110,972	8,894	8.7	103.56	1,071.6
昭和40年	150,259	4,050	2.8	150,259	39,287	35.4	177.68	845.7
昭和45年	156,004	5,745	3.8	156,004	5,745	3.8	177.68	878.0
昭和50年	162,359	6,355	4.1	162,359	6,355	4.1	177.68	913.8
昭和55年	165,756	3,397	2.1	165,756	3,397	2.1	177.68	932.9
昭和60年	167,656	1,900	1.1	167,656	1,900	1.1	177.68	943.6
平成 2年 3)	167,686	30	0.0	167,686	30	0.0	177.82	943.0
平成 7年	165,828	-1,858	-1.1	165,828	-1,858	-1.1	177.82	932.6
平成12年	163,140	-2,688	-1.6	163,140	-2,688	-1.6	177.82	917.4
平成17年	159,756	-3,384	-2.1	159,756	-3,384	-2.1	177.82	898.4
平成22年	154,530	-5,226	-3.3	154,530	-5,226	-3.3	177.82	869.0
平成27年 3)	149,452	-5,078	-3.3	149,452	-5,078	-3.3	177.76	840.8
令和 2年	144,746	-4,706	-3.1	144,746	-4,706	-3.1	177.76	814.3

- 1) 「調査時の市域」の大正9年は、足利市制施行前のため、当時の足利町の数値を掲載
- 2) 昭和20年に実施されるはずであった国勢調査は、太平洋戦争直後のため、昭和22年に臨時で行われた  
また、昭和22年9月上・中旬に発生した水害により、調査漏れ人口が補正された207人を現市域に含めている
- 3) 平成元年及び平成26年に国土地理院の全国都道府県市区町村面積調により、市の面積が改定された



## 2-3 地区別人口

<<御厨地区、梁田地区、山辺地区で人口が増加。人口密度が最も高い地区は山辺地区>>

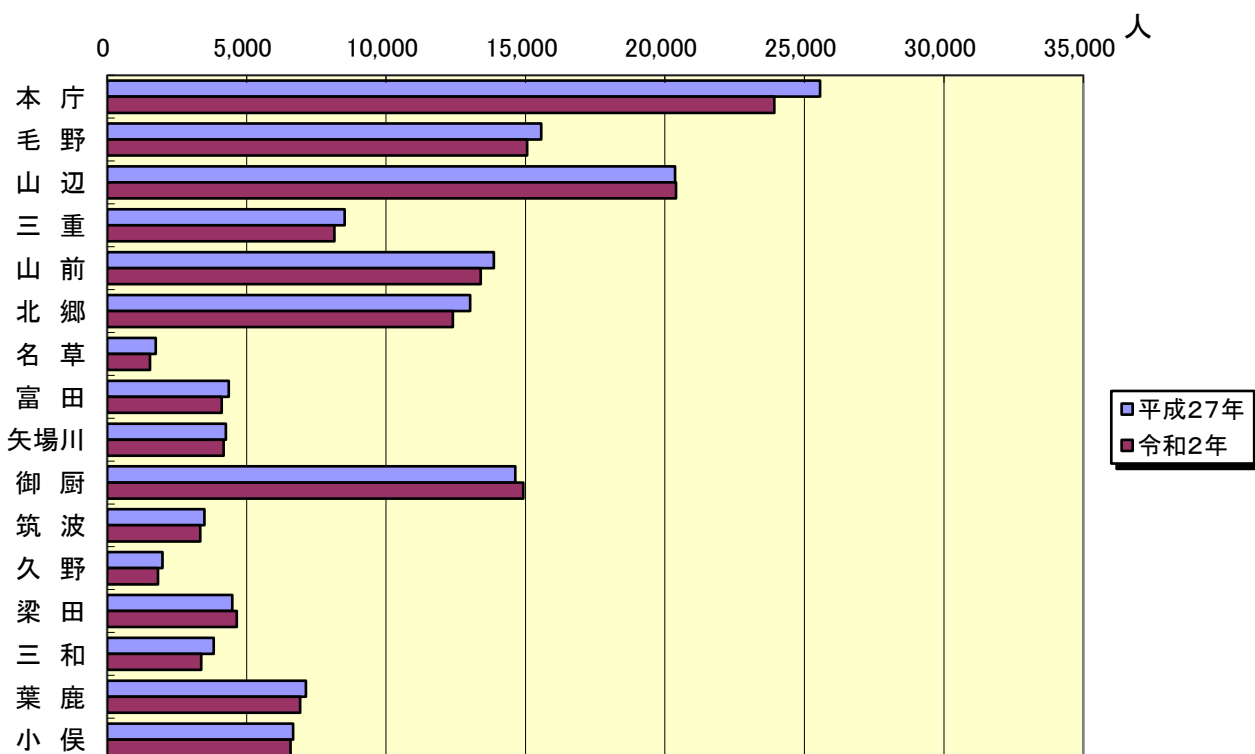
地区別の人口では、本庁管内の23,921人が最も多く、次いで山辺地区、毛野地区の順となっています。増加した地区は3地区で、増加率が高い順に梁田地区、御厨地区、山辺地区となっています。減少した地区は13地区で減少率が高い順に、名草地区、三和地区、久野地区となっています。人口密度では、前回調査に続き山辺地区が最も高く、1km<sup>2</sup>当たり3,187.2人(5.6人増)となりました。

表8 地区人口と人口密度

地区	人口		人口増減		面積	人口密度(1km <sup>2</sup> 当たり)		
	令和2年	平成27年	増減数	増減率		令和2年	平成27年	増減
全市	144,746	149,452	-4,706	-3.1	177.76	814.3	840.8	-26.5
本庁	23,921	25,557	-1,636	-6.4	11.06	2,162.8	2,310.8	-147.9
毛野	15,055	15,563	-508	-3.3	12.19	1,235.0	1,276.7	-41.7
山辺	20,398	20,362	36	0.2	6.40	3,187.2	3,181.6	5.6
三重	8,145	8,518	-373	-4.4	7.33	1,111.2	1,162.1	-50.9
山前	13,400	13,863	-463	-3.3	7.06	1,898.0	1,963.6	-65.6
北郷	12,390	13,021	-631	-4.8	26.00	476.5	500.8	-24.3
名草	1,539	1,748	-209	-12.0	19.48	79.0	89.7	-10.7
富田	4,110	4,359	-249	-5.7	9.87	416.4	441.6	-25.2
矢場川	4,179	4,252	-73	-1.7	3.55	1,177.2	1,197.7	-20.6
御厨 1)	14,925	14,639	286	2.0	6.92	2,156.8	2,115.5	41.3
筑波	3,337	3,484	-147	-4.2	6.74	495.1	516.9	-21.8
久野	1,822	1,989	-167	-8.4	5.95	306.2	334.3	-28.1
梁田 1)	4,648	4,484	164	3.7	4.54	1,023.8	987.7	36.1
三和	3,375	3,821	-446	-11.7	28.92	116.7	132.1	-15.4
葉鹿	6,923	7,124	-201	-2.8	4.59	1,508.3	1,552.1	-43.8
小俣	6,579	6,668	-89	-1.3	17.16	383.4	388.6	-5.2

1) 総務省統計局公表のデータに基づき、御厨地区の間屋町は梁田地区に含めて集計している。

図5 地区別人口（平成27年，令和2年）



2-4 人口集中地区

<<人口集中地区がある地区は10地区>>

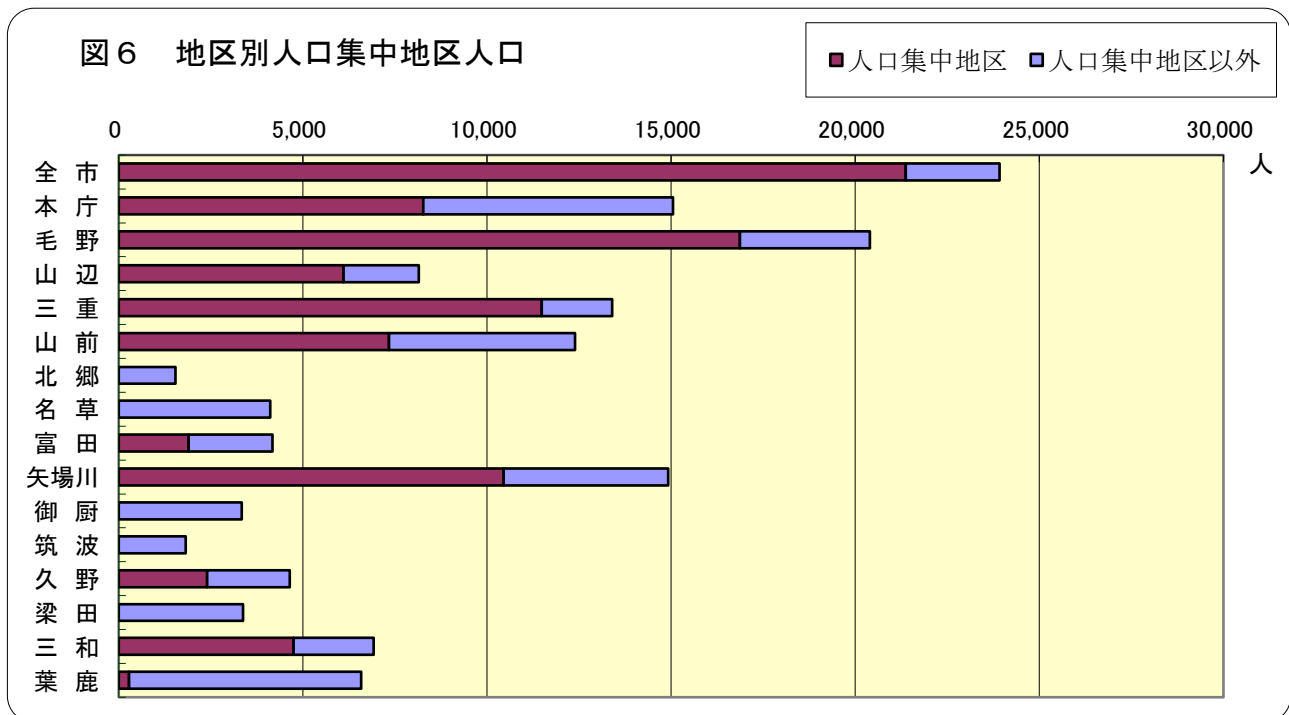
本市の人口集中地区人口は、91,229人で市全体の人口の63.0%となっています。人口集中地区がある地区は市内16地区のうち11地区です。また、面積では市全体の177.76km<sup>2</sup>の14.4%にあたる25.68km<sup>2</sup>で、前回調査の25.41km<sup>2</sup>に比べ0.27km<sup>2</sup>（1.1%）拡大しました。

表9 人口集中地区人口

単位:人, %, km<sup>2</sup>

区 分	総人口 (A)	うち人口集中地区			
		人口(B)	構成比率	人口の比率 (B)/(A)	面積
平成27年全市	149,452	89,233	100.0	59.7	25.41
令和2年全市	144,746	91,229	100.0	63.0	25.68
本 庁	23,921	21,370	23.4	89.3	…
毛 野	15,055	8,272	9.1	54.9	…
山 辺	20,398	16,873	18.5	82.7	…
三 重	8,145	6,101	6.7	74.9	…
山 前	13,400	11,489	12.6	85.7	…
北 郷	12,390	7,338	8.0	59.2	…
名 草	1,539	-	-	-	…
富 田	4,110	-	-	-	…
矢場川	4,179	1,893	2.1	45.3	…
御 厨 1)	14,925	10,456	11.5	70.1	…
筑 波	3,337	-	-	-	…
久 野	1,822	-	-	-	…
梁 田 1)	4,648	2,405	2.6	51.7	…
三 和	3,375	-	-	-	…
葉 鹿	6,923	4,750	5.2	68.6	…
小 俣	6,579	282	0.3	4.3	…

1) 総務省統計局公表のデータに基づき、御厨地区の間屋町は梁田地区に含めて集計している。



### 第3章 人口の基本的・社会的属性

#### 3-1 男女別人口

<<女性100人に対し男性人口は97.4人

65歳未満は男性人口が多く、65歳以上は女性人口が多い>>

令和2年の男性は71,405人、女性は73,341人で、男性は女性よりも1,936人少なくなっています。近年では男女差が平成22年まで拡大していましたが、それ以降は縮小しています。性比は平成27年の95.9に対し、令和2年では97.4となっています。令和2年の性比を年齢別に見ると、20～24歳が121.3と最も高い年齢層となっており、0歳～64歳では100以上となっていますが、65歳以上になると性比は100を下回り、年齢層が高くなるごとに性比は下がる傾向にあり、65歳以上では79.0となっています。

性比とは…女性人口100人に対する男性人口の数

表10 男女別人口

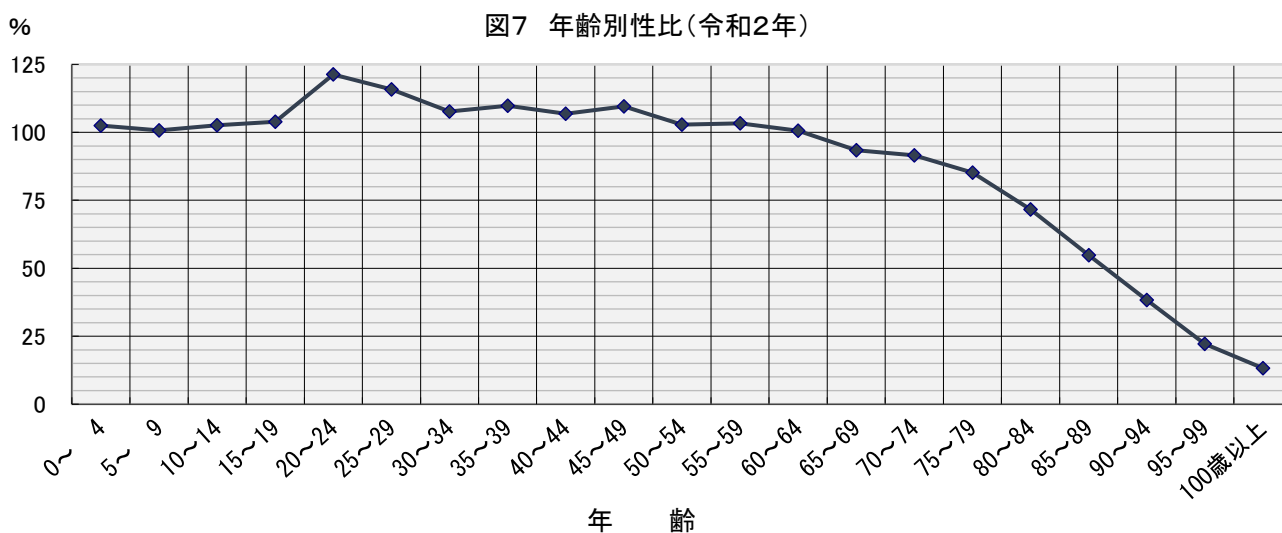
区分	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
総数	165,756	167,656	167,686	165,828	163,140	159,756	154,530	149,452	144,746
男	81,272	82,408	82,554	81,759	80,029	78,120	75,382	73,161	71,405
女	84,484	85,248	85,132	84,069	83,111	81,636	79,148	76,291	73,341
男-女	-3,212	-2,840	-2,578	-2,310	-3,082	-3,516	-3,766	-3,130	-1,936
性比	96.2	96.7	97.0	97.3	96.3	95.7	95.2	95.9	97.4

単位:人, %

表11 年齢別性比(令和2年)

年齢	総数	男	女	性比	年齢	総数	男	女	性比
総数	144,746	71,405	73,341	97.4	65～69	10,513	5,077	5,436	93.4
0～4歳	4,122	2,086	2,036	102.5	70～74	12,578	6,010	6,568	91.5
5～9	5,052	2,535	2,517	100.7	75～79	9,764	4,493	5,271	85.2
10～14	6,002	3,040	2,962	102.6	80～84	6,918	2,888	4,030	71.7
15～19	6,598	3,363	3,235	104.0	85～89	4,556	1,614	2,942	54.9
20～24	5,948	3,260	2,688	121.3	90～94	2,022	560	1,462	38.3
25～29	5,817	3,121	2,696	115.8	95～99	595	108	487	22.2
30～34	6,409	3,323	3,086	107.7	100歳以上	77	9	68	13.2
35～39	7,445	3,897	3,548	109.8	不詳	1,905	1,245	660	188.6
40～44	9,055	4,678	4,377	106.9	(再掲)				
45～49	11,186	5,849	5,337	109.6	15歳未満	15,176	7,661	7,515	101.9
50～54	10,064	5,102	4,962	102.8	15歳～64歳	80,642	41,740	38,902	107.3
55～59	9,198	4,673	4,525	103.3	65歳以上	47,023	20,759	26,264	79.0
60～64	8,922	4,474	4,448	100.6					

単位:人, %





### 3-2 年齢別人口

<<約3人に1人が65歳以上 65歳以上人口の割合が大幅増>>

年齢3区分別人口の比率をみると、年少人口（15歳未満）比率は下降が続き、令和2年では10.6%となりました。生産年齢人口（15歳～64歳）比率は平成2年から下降し、令和2年では56.5%となっています。また、老年人口（65歳以上）比率は増加を続け、令和2年では32.9%となり、国・県と比較しても高くなっています。

表12 年齢3区分別人口比率、年齢構成指数の推移

年次	単位:%						
	年少人口比率	生産年齢人口比率	老年人口比率	年少人口指数 1)	老年人口指数 2)	従属人口指数 3)	老年化指数 4)
昭和60年	21.5	67.0	11.5	32.0	17.1	49.2	53.4
平成 2年	17.6	68.9	13.5	25.5	19.7	45.2	77.1
平成 7年	15.2	68.8	16.1	22.0	23.4	45.4	106.2
平成12年	13.8	67.2	19.0	20.5	28.2	48.8	137.5
平成17年	13.3	65.0	21.7	20.4	33.4	53.8	163.5
平成22年	12.7	61.8	25.5	20.5	41.4	61.9	201.5
平成27年	11.7	58.0	30.3	20.2	52.3	72.5	258.4
令和2年	10.6	56.5	32.9	18.8	58.3	77.1	309.9
同 栃木県	12.0	58.8	29.2	20.4	49.7	70.1	243.6
同 全国	12.1	59.2	28.7	20.5	48.5	69.0	236.3

※比率は不詳を除いた割合。

※年少人口は15歳未満、生産年齢人口は15～64歳、老年人口は65歳以上。

1) 年少人口指数

$$= \frac{\text{年少人口}}{\text{生産年齢人口}} \times 100$$

3) 従属人口指数

$$= \frac{\text{年少人口} + \text{老年人口}}{\text{生産年齢人口}} \times 100$$

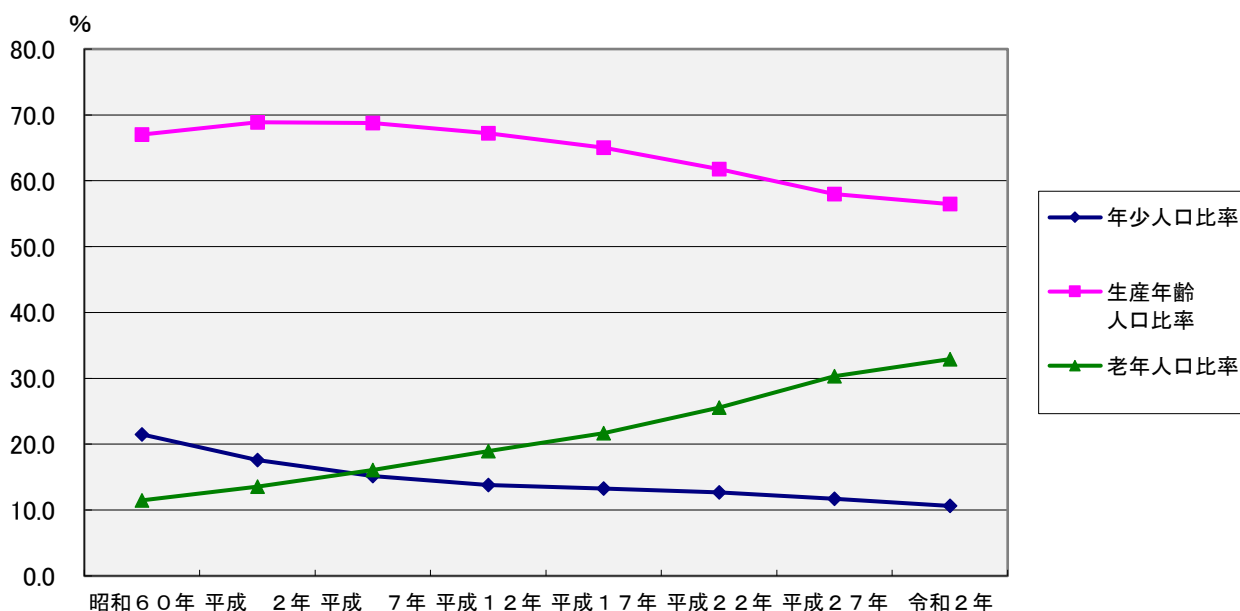
2) 老年人口指数

$$= \frac{\text{老年人口}}{\text{生産年齢人口}} \times 100$$

4) 老年化指数

$$= \frac{\text{老年人口}}{\text{年少人口}} \times 100$$

図8 年齢3区分別人口比率の推移



<<本市の高齢化は、栃木県及び全国より進行>>

老年人口比率を栃木県と比較すると、昭和60年の1.0ポイント差から徐々に差が広がり、平成27年には4.4ポイント差となりました。しかし、今回は3.7ポイントの差となり若干縮まっています。また、全国と比較しても常に本市の方が上回っており、格差は平成17年まではほぼ横ばいとなっていました、それ以降、急激に拡大しています。

表13 老年人口比率の推移(足利市、栃木県、全国)

年次	単位:%				
	足利市	栃木県	全国	足利市-栃木県	足利市-全国
昭和60年	11.5	10.5	10.3	1.0	1.2
平成 2年	13.5	12.3	12.1	1.2	1.5
平成 7年	16.1	14.8	14.6	1.3	1.5
平成12年	19.0	17.2	17.4	1.8	1.6
平成17年	21.7	19.4	20.2	2.3	1.5
平成22年	25.5	22.0	23.0	3.5	2.5
平成27年	30.3	25.9	26.6	4.4	3.7
令和 2年	32.9	29.2	28.7	3.7	4.2

注) 足利市と栃木県および全国との差は、各項目の単位未満も含めて算出しているため、表の数値の差とは合わない箇所がある。

図9 老年人口比率の推移(足利市、栃木県、全国)

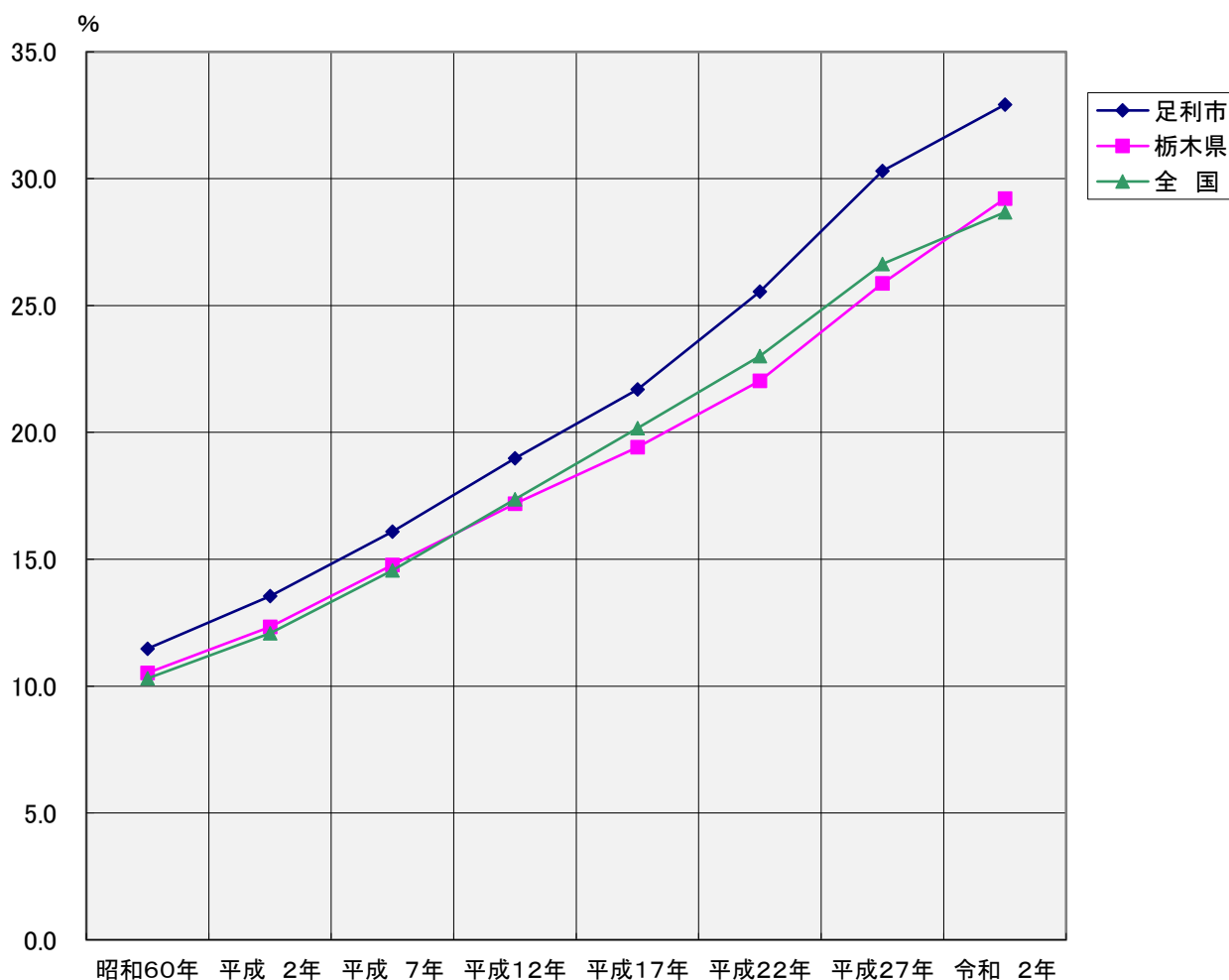
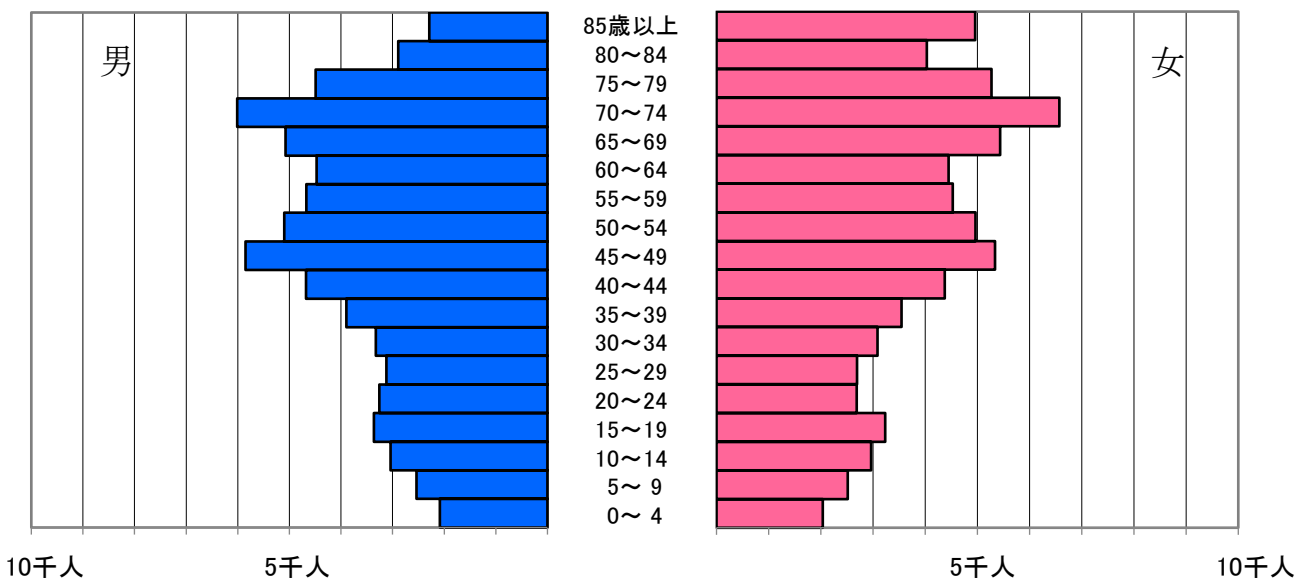
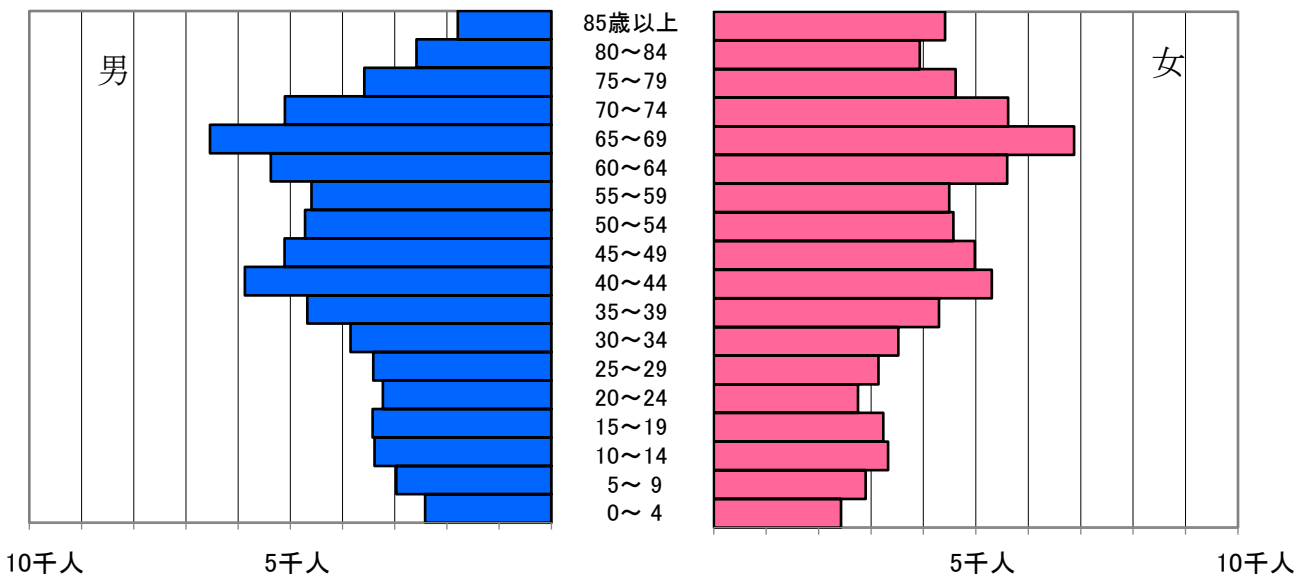


図10 人口ピラミッドの推移(令和2年, 平成27年, 平成22年)

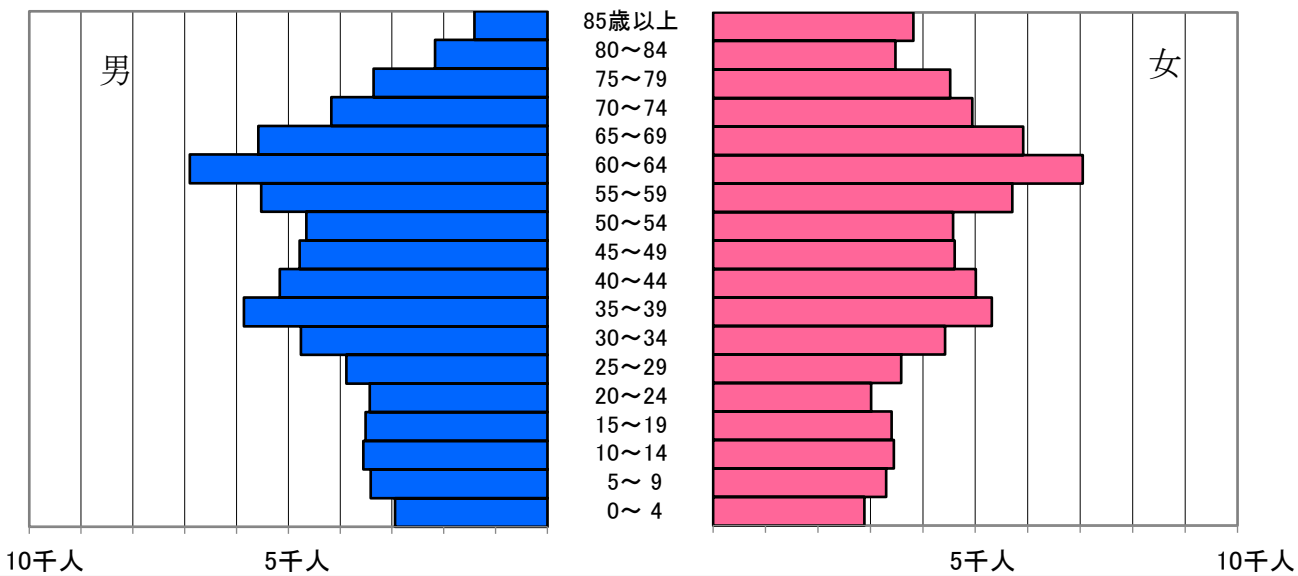
令和2年



平成27年



平成22年



### 3-3 配偶者関係

<<15年前に比べ有配偶者の率が大きく減少しているのは、男性45～64歳、女性45～54歳>>

配偶者関係を平成17年から5年ごとにみると、25歳から年代ごとの変化が徐々に現れます。既婚(有配偶)率を平成17年と令和2年を比較すると、男性は50～54歳、55～59歳で12.5ポイント、女性は45～49歳で12.7ポイントと減少幅が最も大きく、なっています。男性では45～64歳、女性では45～54歳で10ポイント以上減少しています。

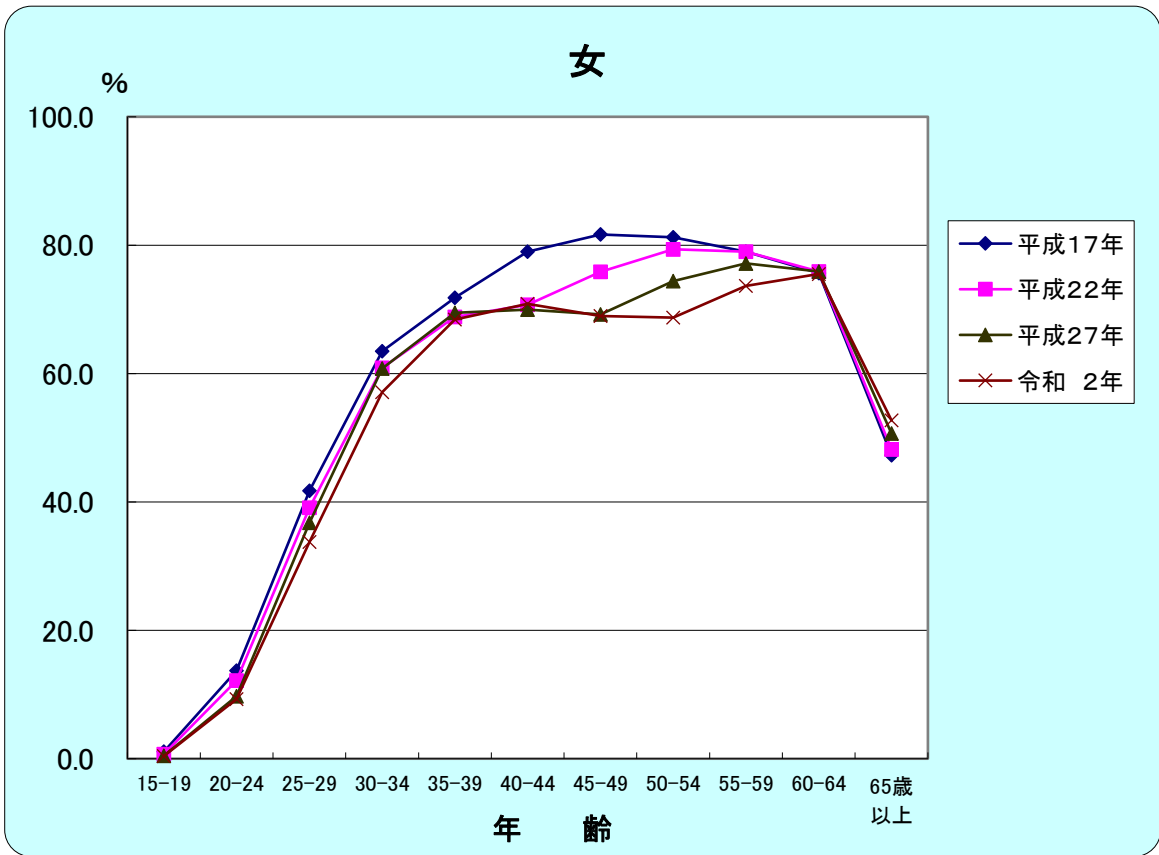
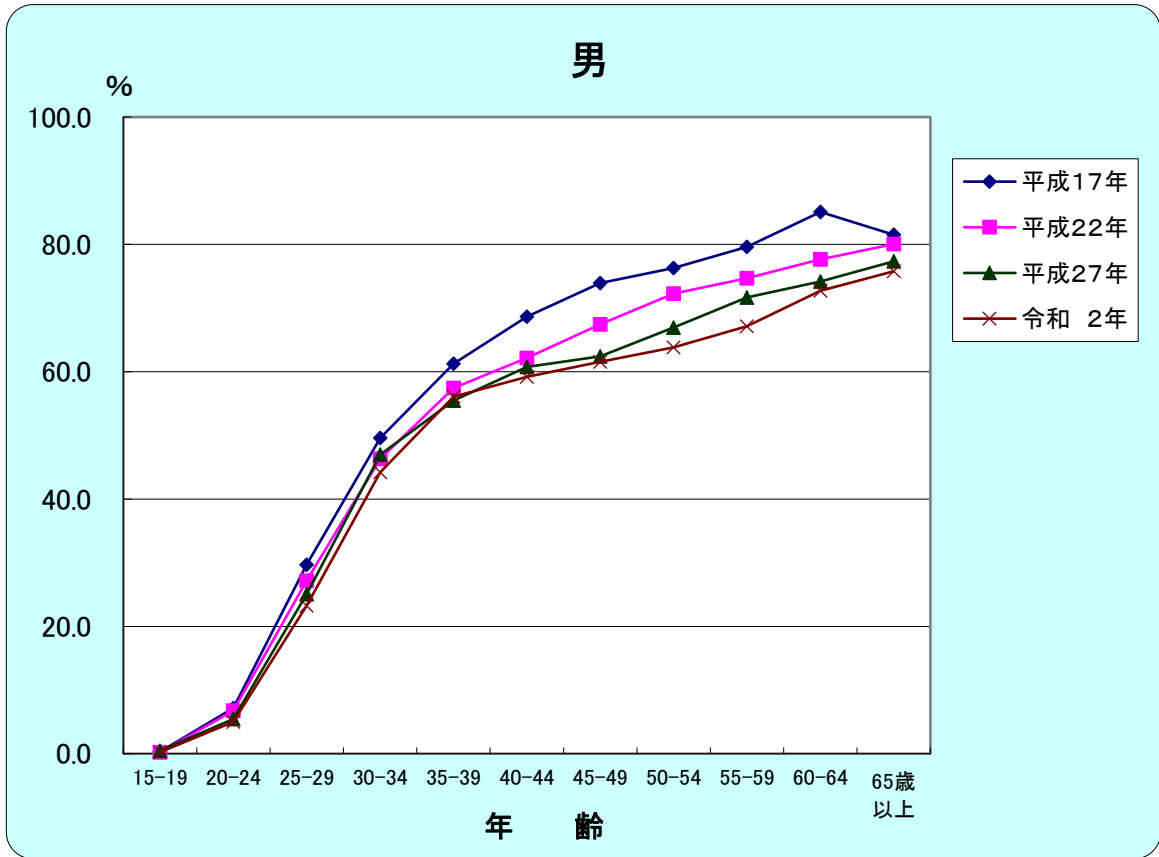
表14 男女別配偶者関係比率の推移

単位:%

年次	年齢	男 1)			女 1)		
		未婚	有配偶	死・離別	未婚	有配偶	死・離別
平成17年	総数	31.6	61.7	6.7	20.8	58.5	20.7
	15-19歳	99.7	0.3	0.0	98.8	1.1	0.1
	20-24	92.4	7.1	0.4	84.7	13.7	1.5
	25-29	69.0	29.7	1.3	54.7	41.8	3.6
	30-34	48.1	49.6	2.4	29.9	63.5	6.6
	35-39	34.6	61.3	4.1	18.8	71.8	9.4
	40-44	26.5	68.6	4.9	11.6	79.0	9.4
	45-49	21.0	73.9	5.0	8.2	81.7	10.1
	50-54	17.8	76.3	5.9	7.1	81.2	11.7
	55-59	13.3	79.6	7.1	6.8	79.0	14.3
	60-64	6.8	85.1	8.1	5.3	75.6	19.1
65歳以上	2.7	81.5	15.8	3.9	47.3	48.8	
平成22年	総数	31.6	60.6	7.7	20.5	57.1	22.4
	15-19歳	99.8	0.2	0.0	99.2	0.7	0.1
	20-24	93.0	6.8	0.3	86.5	12.2	1.3
	25-29	71.6	27.2	1.2	56.6	39.1	4.4
	30-34	50.4	46.3	3.3	32.6	60.9	6.5
	35-39	38.7	57.5	3.8	21.4	68.8	9.8
	40-44	31.8	62.2	6.0	17.0	70.7	12.2
	45-49	26.0	67.4	6.5	11.4	75.9	12.7
	50-54	20.7	72.3	7.1	8.3	79.4	12.3
	55-59	18.0	74.7	7.3	7.1	79.0	13.9
	60-64	13.5	77.7	8.8	7.0	75.9	17.1
65歳以上	4.1	80.0	15.8	4.3	48.2	47.6	
平成27年	総数	32.3	59.3	8.5	20.9	56.0	23.1
	15-19歳	99.5	0.5	0.1	99.5	0.5	0.0
	20-24	94.1	5.5	0.4	89.4	9.7	0.8
	25-29	73.9	25.0	1.1	60.4	36.7	2.8
	30-34	50.5	47.0	2.6	33.2	60.8	6.0
	35-39	40.6	55.4	4.0	22.1	69.5	8.4
	40-44	34.0	60.8	5.2	18.3	69.9	11.7
	45-49	29.6	62.4	8.0	16.9	69.2	13.9
	50-54	24.8	67.0	8.3	11.5	74.4	14.1
	55-59	19.8	71.7	8.5	8.2	77.2	14.6
	60-64	17.3	74.2	8.5	7.1	75.9	17.0
65歳以上	6.9	77.3	15.8	4.9	50.7	44.4	
令和 2年	総数	33.2	58.2	8.7	21.7	55.4	22.9
	15-19歳	99.7	0.2	0.0	99.5	0.4	0.1
	20-24	94.8	5.0	0.3	89.7	9.3	1.0
	25-29	75.6	23.2	1.2	63.0	33.8	3.3
	30-34	53.4	44.2	2.4	37.5	57.1	5.4
	35-39	40.4	56.1	3.5	23.7	68.4	7.9
	40-44	35.5	59.2	5.3	18.6	70.9	10.6
	45-49	31.8	61.6	6.6	17.5	68.9	13.6
	50-54	27.9	63.8	8.3	16.3	68.7	15.0
	55-59	24.0	67.1	8.9	11.2	73.7	15.2
	60-64	17.7	72.7	9.6	8.1	75.5	16.4
65歳以上	8.7	75.8	15.5	5.1	52.7	42.2	

1) 配偶関係「不詳」を除いて算出している。

図11 男女別・年齢別有配偶率の推移



## 第4章 人口の経済的屬性

### 4-1 就業状態

<<労働力率は、男性が減少で女性は近年増加。男女とも45～49歳が最も高い>>

令和2年の労働力人口は、平成27年と比較して男性は2,572人(6.0%)減、女性は146人(0.5%)減となっています。人口に対する労働力人口の割合を表す労働力率では、男性が64.9%(2.6ポイント減)と引き続き減っているのに対し、女性は49.5%(1.4ポイント増)で近年増加傾向が見られます。年齢別にみると、男性では20～24歳が67.7%、25～64歳まで80%以上で推移し、65歳以降は逡減しています。女性では20～24歳が65.7%で男性と同水準となっていますが、25歳以上では男性より低い率となっています。また、男女ともに45～49歳の労働力率が最も高くなっています。

表15 労働力状態、男女別15歳以上の推移

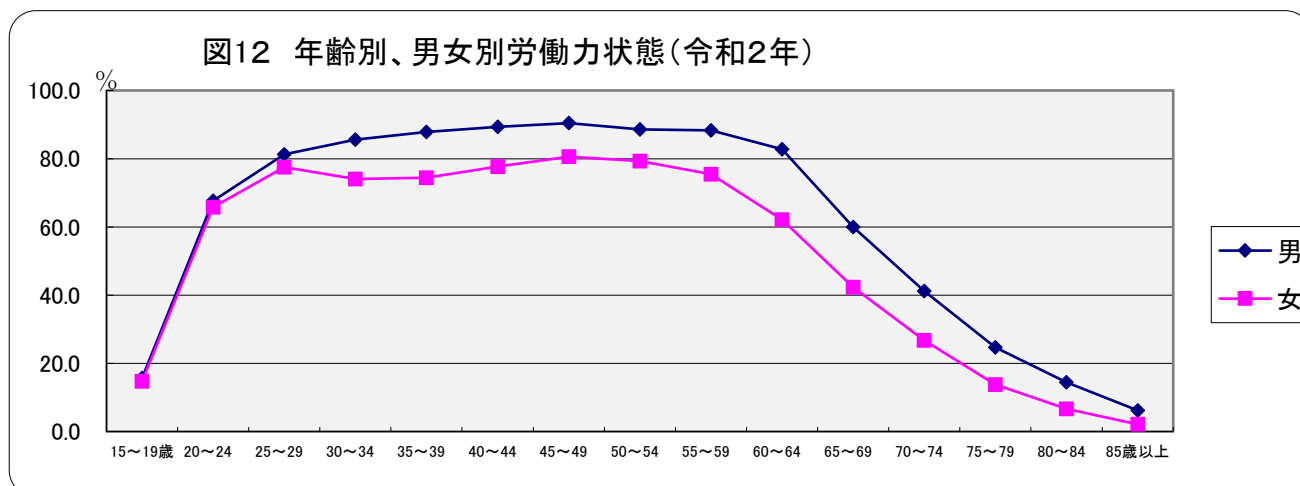
年次	15歳以上人口			労働力人口			非労働力人口	労働力率		
	総数	男	女	総数	男	女		総数	男	女
平成 2年	138,161	67,571	70,590	88,592	53,374	35,218	49,393	64.1	79.0	49.9
平成 7年	140,496	68,870	71,626	89,852	54,254	35,598	50,472	64.0	78.8	49.7
平成12年	140,563	68,592	71,971	87,520	52,031	35,489	52,280	62.3	75.9	49.3
平成17年	138,545	67,362	71,183	84,486	49,757	34,729	52,699	61.0	73.9	48.8
平成22年	134,488	65,134	69,354	79,470	46,340	33,130	52,994	59.1	71.1	47.8
平成27年	131,215	63,872	67,343	75,490	43,112	32,378	52,895	57.5	67.5	48.1
令和 2年	127,665	62,499	65,166	72,772	40,540	32,232	48,225	57.0	64.9	49.5

注) 15歳以上人口には労働力状態不詳を含む。

表16 労働力状態、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上人口(令和2年)

年齢	男			女		
	総数	労働力人口	労働力率	総数	労働力人口	労働力率
総数	62,499	40,540	64.9	65,166	32,232	49.5
15～19歳	3,363	526	15.6	3,235	475	14.7
20～24	3,260	2,207	67.7	2,688	1,767	65.7
25～29	3,121	2,537	81.3	2,696	2,091	77.6
30～34	3,323	2,844	85.6	3,086	2,286	74.1
35～39	3,897	3,422	87.8	3,548	2,640	74.4
40～44	4,678	4,181	89.4	4,377	3,403	77.7
45～49	5,849	5,289	90.4	5,337	4,301	80.6
50～54	5,102	4,520	88.6	4,962	3,934	79.3
55～59	4,673	4,128	88.3	4,525	3,412	75.4
60～64	4,474	3,701	82.7	4,448	2,765	62.2
65～69	5,077	3,042	59.9	5,436	2,302	42.3
70～74	6,010	2,478	41.2	6,568	1,756	26.7
75～79	4,493	1,107	24.6	5,271	727	13.8
80～84	2,888	416	14.4	4,030	268	6.7
85歳以上	2,291	142	6.2	4,959	105	2.1

注) 総数には労働力状態不詳を含む。



## 4-2 産 業

<<就業者率の構成比は、前回から横ばい>>

就業者数は平成2年のピークから減少が続いています。産業3部門別就業者数の推移をみると、第1次産業及び第2次産業はこの30年間で減少し続けています。第3次産業は平成17年まで増加していましたが、それ以降は減少に転じています。構成比率は前回と比較し、ほぼ横ばいでした。

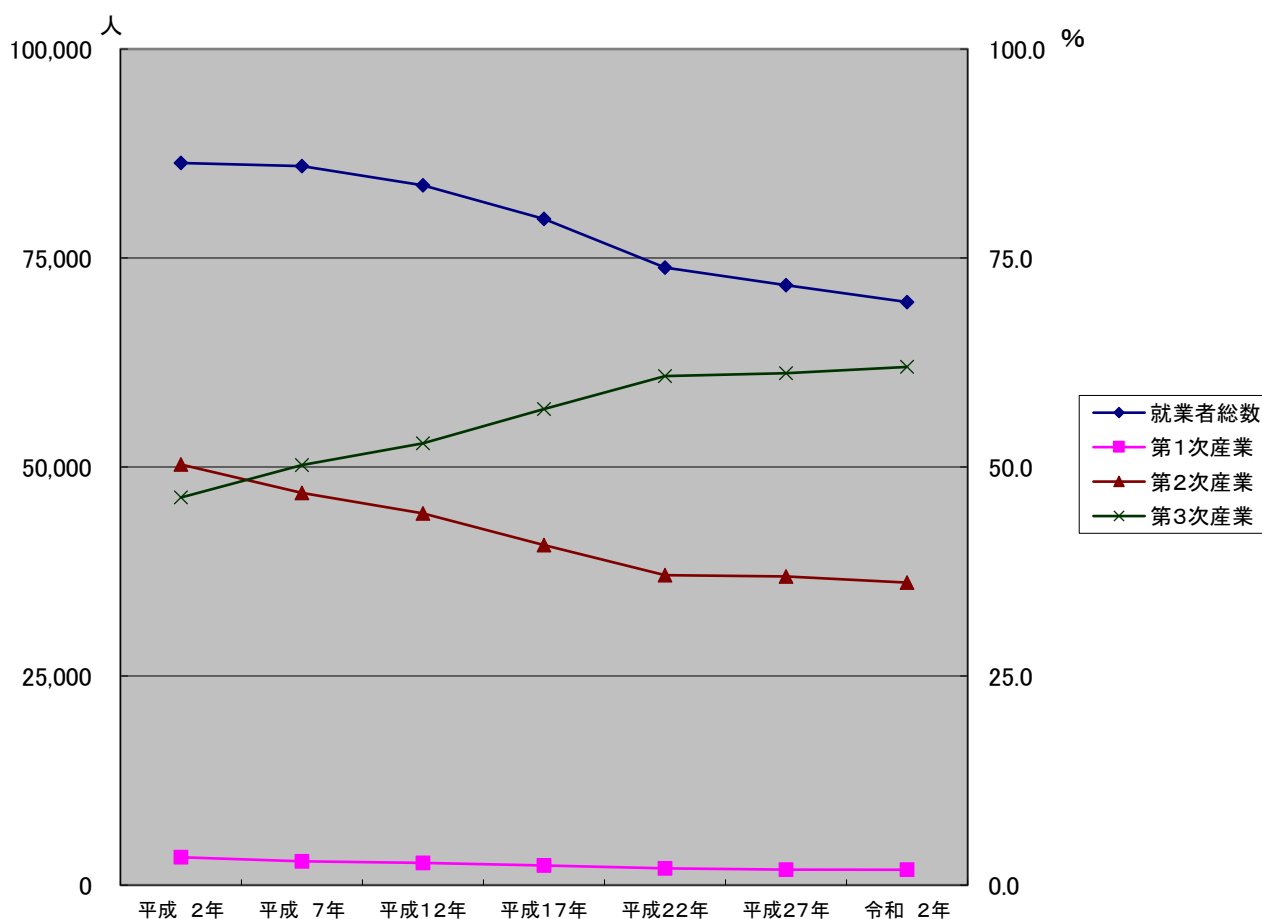
表17 産業別就業者数、構成比率の推移(平成2年～令和2年)

年次	就業者数 1)				構成比率 2)		
	就業者総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業
平成 2年	86,374	2,876	43,423	40,020	3.3	50.3	46.4
平成 7年	86,014	2,446	40,289	43,137	2.8	46.9	50.2
平成12年	83,684	2,222	37,082	44,076	2.7	44.5	52.9
平成17年	79,692	1,873	32,223	45,118	2.4	40.7	57.0
平成22年	73,847	1,466	26,960	44,262	2.0	37.1	60.9
平成27年	71,758	1,292	25,931	42,981	1.8	36.9	61.2
令和 2年	69,737	1,249	24,606	42,150	1.8	36.2	62.0

単位:人, %

- 1) 就業者総数には「分類不能の産業」含む。  
2) 分母から「分類不能の産業」を除いて計算している。

図13 産業別就業者数、構成比率の推移(平成2年～令和2年)



4-3 従業上の地位

<<構成比率で雇用者は増加、自営業主、家族従業者は減少>>

表18 産業(3部門)別従業上の地位別就業者数

単位:人, %

令和2年と平成27年の産業(3部門)別従業上の地位別就業者の就業者数を比較すると、第1次産業では43人減となり、雇用者数は増えましたが、自営業主、家族従業者は減少しました。

第2次産業の就業者数は1,325人の減となり、雇用者、自営業主、家族従業者とも減少しました。

第3次産業の就業者数は831人減で、雇用者数、自営業主、家族従業者とも減少しました。

区分	令和2年		平成27年	
	就業者数	比率 4)	就業者数	比率 4)
第1次産業 1)	1,249	1.8	1,292	1.8
雇用者 2)	373	0.6	275	0.4
自営業主 3)	562	0.8	595	0.8
家族従業者	308	0.5	419	0.6
第2次産業 1)	24,606	36.2	25,931	36.9
雇用者 2)	22,137	32.9	23,064	32.9
自営業主 3)	1,755	2.6	2,100	3.0
家族従業者	459	0.7	684	1.0
第3次産業 1)	42,150	62.0	42,981	61.2
雇用者 2)	37,105	55.1	37,546	53.6
自営業主 3)	3,569	5.3	3,907	5.6
家族従業者	1,112	1.7	1,412	2.0

- 1) 従業上の地位「不詳」を含む。
- 2) 「役員」を含む。
- 3) 「家庭内職者」を含む。
- 4) 分母から「分類不能の産業」を除いて計算している。

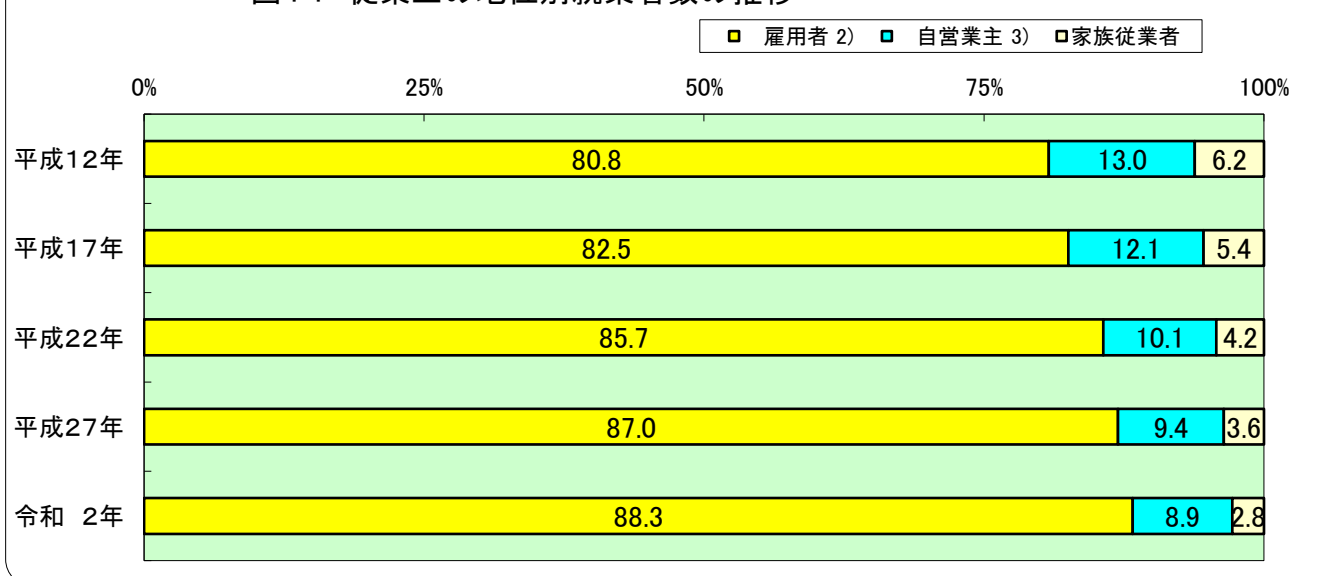
表19 従業上の地位別就業者数の推移(平成2~令和2年)

単位:人, %

年次	総数 1)		雇用者 2)		自営業主 3)		家族従業者	
	就業者数	比率 4)	就業者数	比率 4)	就業者数	比率 4)	就業者数	比率 4)
平成 2年	86,374	100.0	64,751	75.0	14,014	16.2	7,608	8.8
平成 7年	86,014	100.0	67,476	78.5	12,257	14.3	6,278	7.3
平成12年	83,684	100.0	67,609	80.8	10,913	13.0	5,161	6.2
平成17年	79,692	100.0	65,771	82.5	9,614	12.1	4,306	5.4
平成22年	73,847	100.0	62,765	85.7	7,401	10.1	3,107	4.2
平成27年	71,758	100.0	60,885	87.0	6,602	9.4	2,515	3.6
令和 2年	69,737	100.0	60,376	88.3	6,072	8.9	1,939	2.8

- 1) 従業上の地位「不詳」を含む。
- 2) 「役員」を含む。
- 3) 「家庭内職者」を含む。
- 4) 分母から従業上の地位「不詳」を除いて計算している。

図14 従業上の地位別就業者数の推移





## 第5章 世帯と住居

### 5-1 世帯

<<世帯数1~2人の世帯数が引き続き増加。世帯人員1人の世帯が最多に>>

施設などの世帯を除く一般世帯を世帯人員別に分類すると、世帯人員1~2人の世帯数は増加し、世帯人員3人以上の世帯数は減少しています。中でも世帯人員1人の世帯数の増加率が高く、今回の調査結果では世帯人員2人の世帯を超え、最も多くなっています。

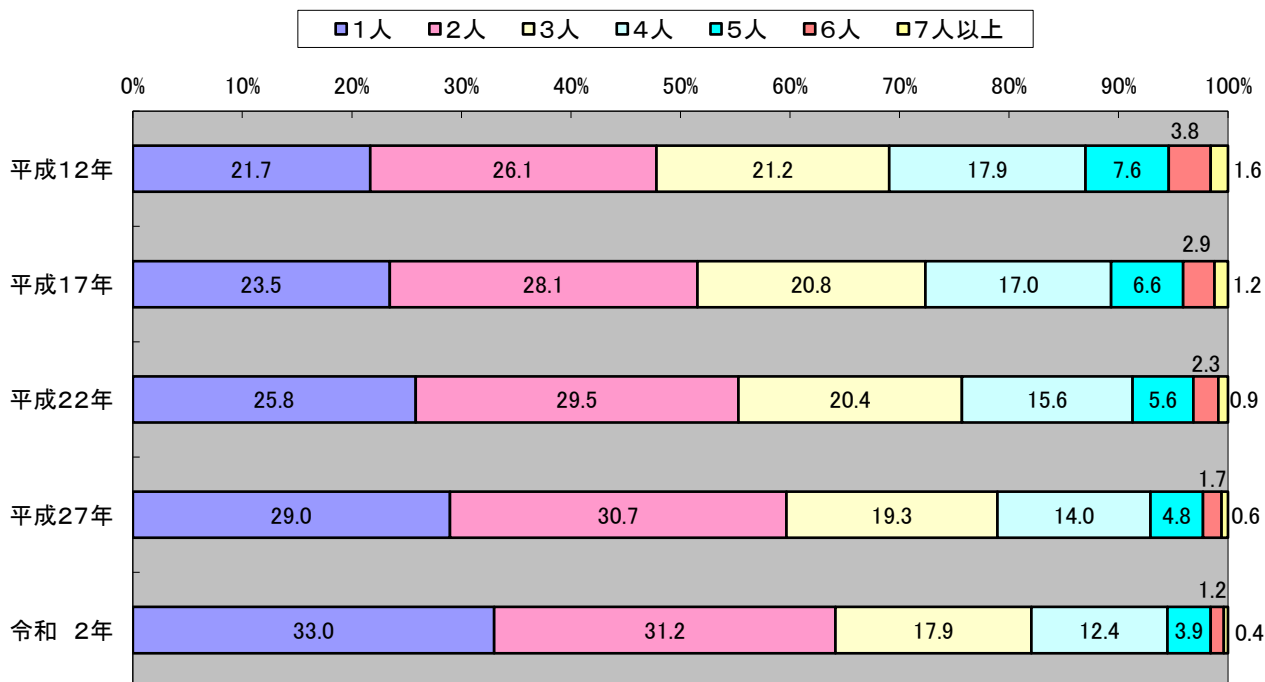
表20 世帯人員別一般世帯数の推移(平成12年~令和2年)

年次	総数	単位:世帯						
		世帯人員 1人	世帯人員 2人	世帯人員 3人	世帯人員 4人	世帯人員 5人	世帯人員 6人	世帯人員 7人以上
平成12年	56,984	12,348	14,900	12,100	10,220	4,329	2,186	901
平成17年	58,294	13,684	16,366	12,136	9,892	3,822	1,682	712
平成22年	58,996	15,233	17,390	12,042	9,189	3,279	1,349	514
平成27年	60,036	17,381	18,444	11,568	8,385	2,892	1,016	350
令和 2年	61,446	20,280	19,146	10,981	7,634	2,424	734	247

表21 世帯人員別一般世帯数構成比率の推移(平成12年~令和2年)

年次	総数	単位:%						
		世帯人員 1人	世帯人員 2人	世帯人員 3人	世帯人員 4人	世帯人員 5人	世帯人員 6人	世帯人員 7人以上
平成12年	100.0	21.7	26.1	21.2	17.9	7.6	3.8	1.6
平成17年	100.0	23.5	28.1	20.8	17.0	6.6	2.9	1.2
平成22年	100.0	25.8	29.5	20.4	15.6	5.6	2.3	0.9
平成27年	100.0	29.0	30.7	19.3	14.0	4.8	1.7	0.6
令和 2年	100.0	33.0	31.2	17.9	12.4	3.9	1.2	0.4

図15 世帯人員別一般世帯数構成比率の推移(平成12年~令和2年)



5-2 世帯の家族類型

<<全体の約3分の1を単独世帯が占める>>

令和2年の家族類型をみると、核家族世帯は35,289世帯(構成比57.4%)、その他の親族のみからなる世帯は5,226世帯(同8.5%)、非親族世帯は521世帯(同0.8%)、単独世帯は20,280世帯(同33.0%)となっており、全体では、平成27年と比較すると1,410世帯増加(2.3%増加)の61,446世帯になりました。核家族世帯の内訳をみると親と子(夫婦と子、父親と子、母親と子)の世帯数は22,009世帯(構成比35.8%)、夫婦のみの世帯が13,280世帯(同21.6%)となっています。

表22 一般世帯家族類型の推移(平成17年～令和2年)

単位:世帯, %

区分	総数	親族世帯 1)				非親族世帯 2)	単独世帯(世帯人員1人)	
		核家族世帯			その他の世帯			
		計	夫婦のみ	親と子				
平成17年	世帯数	58,294	35,328	11,838	23,490	9,009	273	13,684
	構成比率	100.0	60.6	20.3	40.3	15.5	0.5	23.5

1) 世帯主と親族関係にある世帯員のいる世帯。なお、その世帯に同居する非親族がいる場合もこれに含まれる。

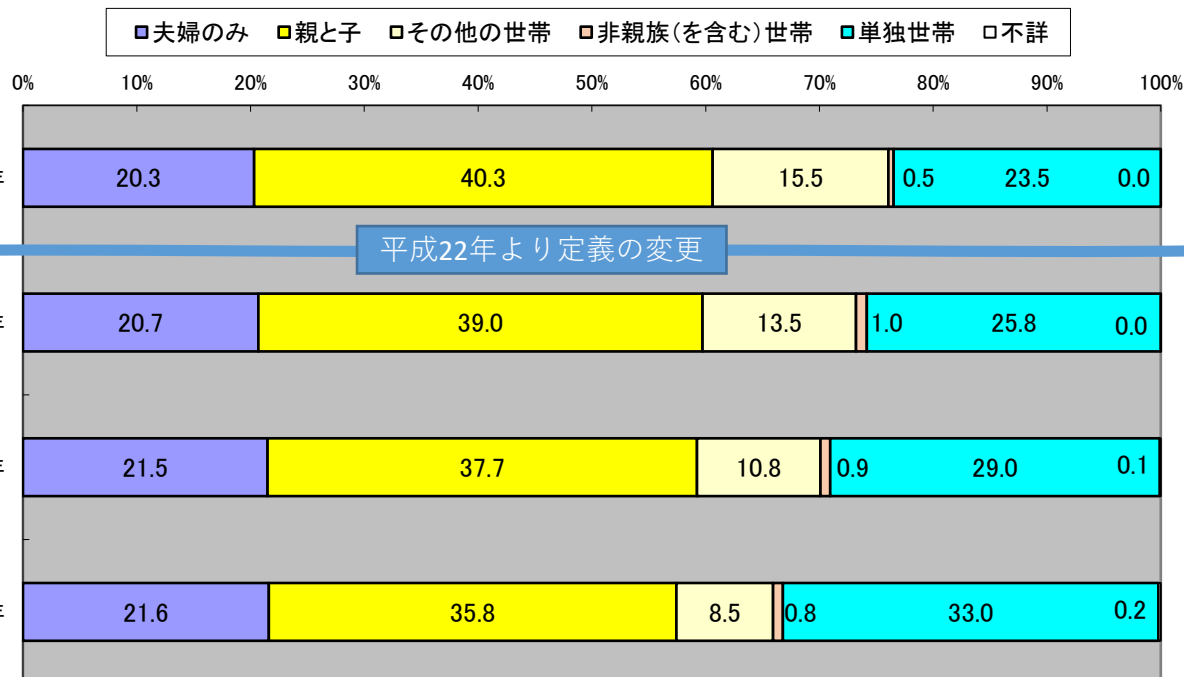
(例:夫婦と家政婦の世帯の場合⇒夫婦のみの世帯)

2) 世帯主と親族関係にある者がいない世帯。

区分	総数 3)	親族のみの世帯				非親族を含む世帯	単独世帯(世帯人員1人)	
		核家族世帯			その他の世帯			
		計	夫婦のみ	親と子				
平成22年	世帯数	58,996	35,236	12,200	23,036	7,954	569	15,233
	構成比率	100.0	59.7	20.7	39.0	13.5	1.0	25.8
平成27年	世帯数	60,036	35,562	12,910	22,652	6,509	526	17,381
	構成比率	100.0	59.2	21.5	37.7	10.8	0.9	29.0
令和2年	世帯数	61,446	35,289	13,280	22,009	5,226	521	20,280
	構成比率	100.0	57.4	21.6	35.8	8.5	0.8	33.0

3) 家族類型「不詳」を含む

図16 一般世帯家族類型の推移(平成17年～令和2年)



5-3 住 宅

<< 民営の借家に住む世帯が1,026世帯(7.5%)増加 >>

令和2年に最も増加した世帯は、「民営の借家」に住む世帯で14,795世帯となり、平成27年に比べ1,026世帯増加しました。増加率が最も高かったのは「間借り」で82.0%増でした。また、1世帯当たりの人員は、全体平均で2.28人となっていますが、「持ち家」の2.56人以外では平均を下回り、「公営・公社」が1.95人、「民営の借家」が1.66人、「給与住宅」が1.63人、「間借り」が1.56人、「住宅以外に住む一般世帯」が1.34人となっています。

表23 住居の種類・住宅の所有関係別一般世帯数、一般世帯人員(平成27年, 令和2年)

単位:世帯, %, 人

区 分	令和2年				平成27年			
	世帯数	構成比率	世帯人員	1世帯当たり人員	世帯数	構成比率	世帯人員	1世帯当たり人員
総 数	61,446	100.0	140,374	2.28	60,036	100.0	145,596	2.43
持 ち 家	42,180	68.6	108,062	2.56	41,968	69.9	112,306	2.68
公 営 ・ 公 社 1)	2,086	3.4	4,071	1.95	2,570	4.3	5,675	2.21
民 営 の 借 家	14,795	24.1	24,620	1.66	13,769	22.9	24,566	1.78
給 与 住 宅	878	1.4	1,428	1.63	751	1.3	1,394	1.86
間 借 り	808	1.3	1,257	1.56	444	0.7	788	1.77
住宅以外一般世帯 2)	699	1.1	936	1.34	534	0.9	867	1.62

単位:世帯, %, 人

区 分	比 較			
	世帯増減数	世帯増減率	構成比率差	1世帯当たり人員差
総 数	1,410	2.3	-	-0.14
持 ち 家	212	0.5	-1.3	-0.11
公 営 ・ 公 社 1)	-484	-18.8	-0.9	-0.26
民 営 の 借 家	1,026	7.5	1.1	-0.12
給 与 住 宅	127	16.9	0.2	-0.23
間 借 り	364	82.0	0.6	-0.22
住宅以外一般世帯 2)	165	30.9	0.2	-0.28

1) 「公営・都市再生機構・公社の借家」

2) 「住宅以外に住む一般世帯」

図17 住宅の種類・住宅の所有関係別一般世帯の構成比(令和2年)

